

**令和 3（2021）年度
柏崎市第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理報告書**

（令和 2（2020）年度実績分）

令和 3（2021）年 9 月

柏 崎 市

目 次

1	柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	1
2	総人口の推移と今後の展望	2
3	総合戦略の最重点目標及び施策体系	3
4	重点プロジェクトの進行管理	4
5	基本目標別の総合戦略の進行管理	5
(1)	第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる	5
(2)	第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる	9
(3)	第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる	13
(4)	第4節 地域の活力を担う人材をつくる	17

1 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

本市では、まちの将来を担う若い世代の流出に歯止めをかけ、地域の活力や都市機能を持続するため、平成27（2015）年10月に柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、それに位置付けた主要施策を展開しました。しかしながら、成果として人口減少の抑制に効果的に結び付いていないということが明らかになり、令和2（2020）年2月に策定した柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）においては、人口減少の抑制に少しでも結び付くような主要施策の推進と、それに対する客観的な評価検証による改善を行いながら取り組む必要があります。

第2期総合戦略の評価に当たっては、市民で構成する「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設け、主要施策や重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証を行いました。

(1) 第2期総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5か年とします。

(2) 第2期総合戦略の構成

総合戦略は、次の3編から構成します。

第1編 総論

地方創生の取組と現状及び策定方針、計画の構成と、第1期総合戦略の総括で構成しています。

第2編 人口ビジョン

これまでの人口動向の分析及び将来人口の推計と分析結果、将来の人口展望で構成しています。

第3編 総合戦略

基本的な考え方及び目標と施策体系、重点プロジェクト、目標別の総合戦略で構成しています。

(3) 目標指標の評価基準

目標年度（最終年度）である令和6（2024）年度の達成状況を以下の考え方により示します。

進捗状況の考え方（目標に対する年度ごとの状況）

指標の年度目標を定めていないこと及び目標の性質が異なり評価を一律で表すことができないことから、担当課における相対評価としています。

- 順 調：事業が予定通り進んでおり、令和6（2024）年度には目標値に達する見込みである。
- 現状維持：事業を予定通り実施しているが、変化が見られない。
- 遅 延：事業が大きく遅延し、令和6（2024）年度に目標値に達することが難しい。
- 「 - 」：実績確認中及び未着手である。

※令和2（2020）年度の進捗状況については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、実績値が下がっていても予定していた事業を実施できた等の理由により「順調」としている場合があります。

2 総人口の推移と今後の展望

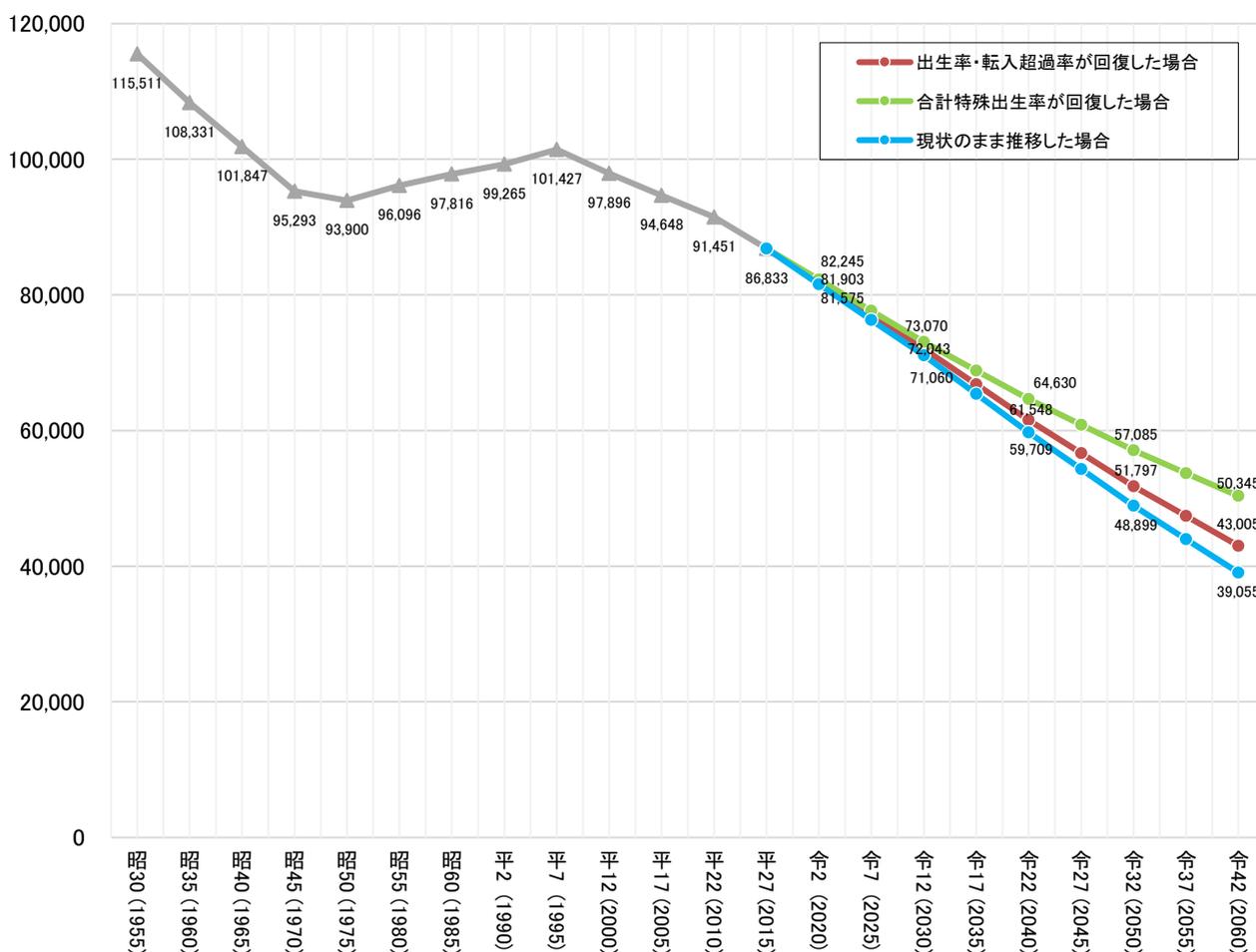
本市の人口は、昭和 30（1955）年から昭和 50（1975）年にかけて減少していたものの、昭和 50（1975）年から平成 7（1995）年にかけては北陸自動車道の全線開通や市内二大学の開学などのほか、原子力発電所の建設、全号機運転開始などの大型プロジェクトによって、増加に転じました。

しかしながら、こうした大型プロジェクトの終息などから、平成 7（1995）年をピークに人口は再び減少に転じています。

特に、女性を中心とした若い世代の都市部への流出は顕著となっており、現状のまま推移した場合、2060 年に総人口は 39,055 人になることが予測されます。

このことから、第 2 期総合戦略では、若い世代の人口流出を抑制するため、地域産業の活性化や子育て環境の充実などの施策を総合的かつ着実に進めることで、令和 42（2060）年に 43,005 人から 50,345 人を目指す将来の人口規模として展望します。

＜総人口の推移と今後の展望＞



3 総合戦略の最重点目標及び施策体系

最重点目標

若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす

重点プロジェクト

1 転入増加・転出抑制
プロジェクト

2 子育て支援プロジェクト

3 産業活性化プロジェクト

基本目標

基本的方向

I
地域産業の
振興を図り
雇用の場を
つくる

1 地域産業を活性化する

(1) 地域産業の稼ぐ力の拡大

(2) 新たな産業の創出

2 雇用対策を強化する

(1) 若者と女性の雇用促進

(2) 創業・起業の推進

II
子どもを産み
育てやすい
まちをつくる

1 地域全体で子育てを支援する

(1) 妊娠・出産・子育ての支援

(2) 出産や子育ての経済的負担の軽減

2 若者の暮らしを支援する

(1) ワーク・ライフ・バランスの促進

(2) 若者の交流・結婚活動に対する支援

III
定住を促す
魅力あるまち
をつくる

1 若者の定住を促進する

(1) U・Iターン施策の推進

(2) 新卒者の定着に対する支援

2 柏崎らしさを創出する

(1) シティセールスの推進

(2) 地域コミュニティの維持・活性化

IV
地域の活力を
担う人材を
つくる

1 愛着や誇りを育む人材をつくる

(1) 愛着や誇りを持てる教育の推進

(2) 地域人材の育成

2 地域産業を担う人材をつくる

(1) 地域産業を支える人材育成

(2) 学生の確保・若者リーダーの育成

3 重点プロジェクトの進行管理

1 転入増加・転出抑制プロジェクト

若者を中心とした転出超過を抑制することにより、人口減少を緩和するプロジェクト

最重要業績評価指標（K P I）	当初 (H30) (2018)	前年度 (R1) (2019)	実績値 (R2) (2020)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
転出と転入の差（転出数-転入数）	345人	594人	326人	245人	遅延

2 子育て支援プロジェクト

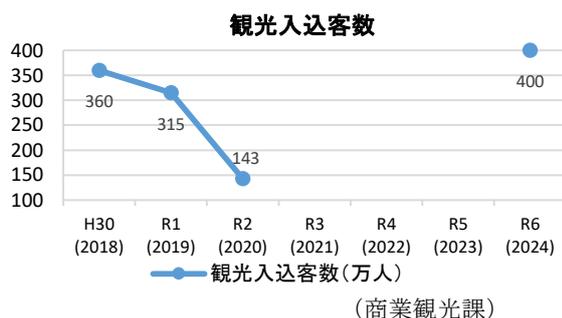
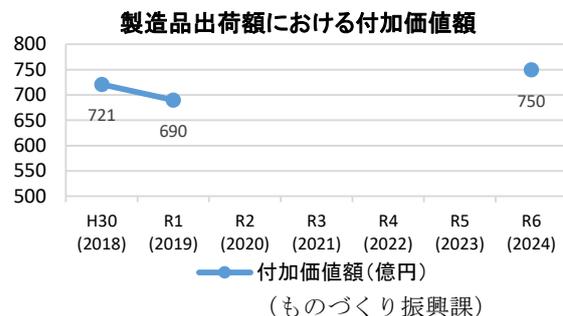
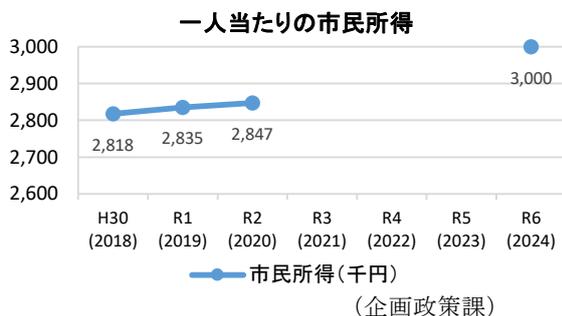
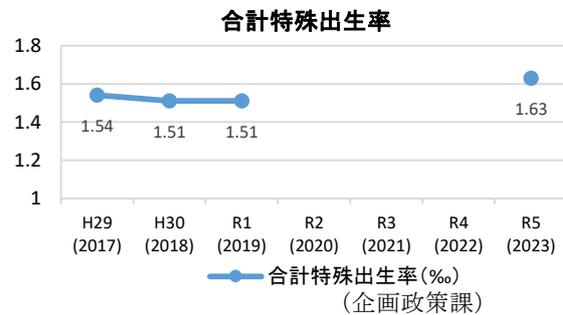
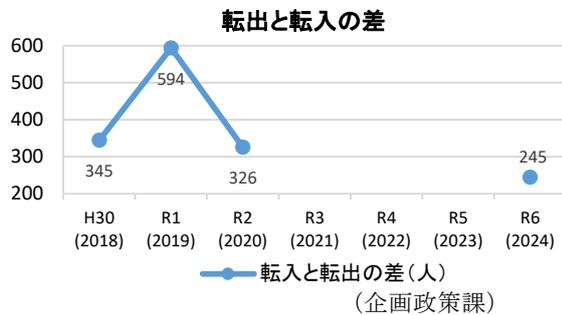
経済的な不安や地域の中でよりどころがないなどの不安を軽減し、働きながら安心して子育てができる環境を整えるプロジェクト

最重要業績評価指標（K P I）	当初 (H29) (2017)	前年度 (H30) (2018)	実績値 (R1) (2019)	目標値 (R5) (2023)	進捗 状況
合計特殊出生率	1.54‰	1.54‰	1.51‰	1.63‰	遅延

3 産業活性化プロジェクト

若い世代から高齢者まで、この地域で働きたいと思える環境を充実させ、まちを活性化させるプロジェクト

最重要業績評価指標（K P I）	当初 (H30) (2018)	前年度 (R1) (2019)	実績値 (R2) (2020)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
一人当たりの市民所得	2,818千円	2,835千円	2,847千円	3,000千円	遅延
製造品出荷額における付加価値額	721億円	690億円	-	750億円	遅延
観光入込客数	360万人	315万人	143万人	400万人	遅延



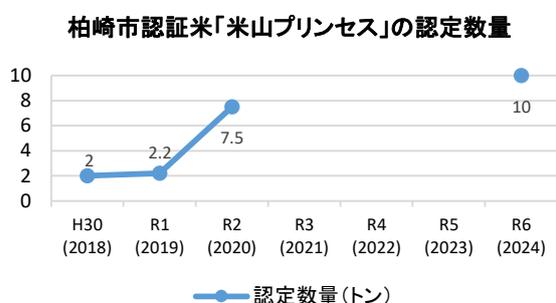
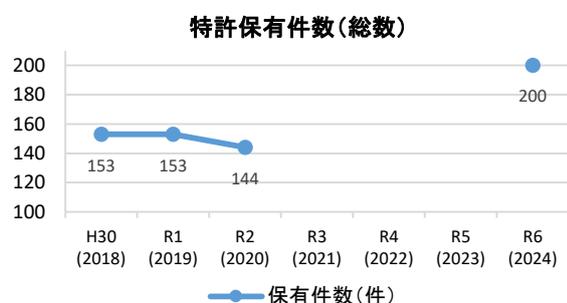
4 基本目標別の総合戦略の進行管理

第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

若者と女性が将来に夢を持ち、安心して暮らし続けることができるよう、雇用の場の確保を図るとともに、地域産業の活性化や新しい産業の創出、起業及び事業承継の支援に積極的に取り組みます。

I-1 地域産業を活性化する

重要業績評価指標（KPI）		当初 （H30） （2018）	前年度 （R1） （2019）	実績値 （R2） （2020）	目標値 （R6） （2024）	進捗 状況
1	特許保有件数（総数）	153件	153件	144件	200件	遅延
2	柏崎市認証米「米山プリンセス」の認定数量	2.0トン	2.2トン	7.5トン	10トン	順調
3	地域エネルギー会社の設立 （電源エネルギー戦略室）	-	-	-	設立 （R4年）	順調



（ものづくり振興課）

（農政課）

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

I-1-1 地域産業の稼ぐ力の拡大

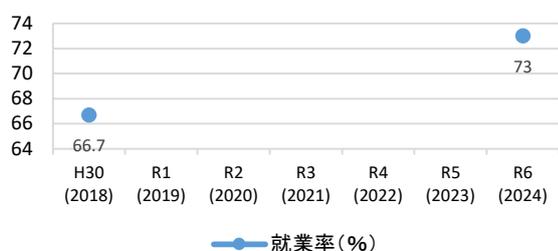
ものづくり振興課	主な取組と成果	先端設備等に対する固定資産税の軽減のほか、新製品の研究開発、見本市への出展、IoT技術の実装等の支援を通じ、企業の経営基盤強化に取り組みました。また、国の補助金に上乘せ交付を行い、ポストコロナを見据えた事業構造強化に向けた前向きな投資を促進しました。
	課題	既存事業にとどまることなく、新たな技術を取り入れ、生産性を向上し、自ら提案できる企業への変革やポストコロナに向けた事業構造の転換・強化が求められています。
	今後の展開	先端設備等の導入、新製品・新技術の研究開発、新たな販路開拓やDXの推進等により、経営基盤強化や生産性向上に積極的に取り組む企業を支援します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・工業振興事業 ・情報産業育成振興事業 ・IoT推進事業 ・産業イノベーション促進支援事業
農政課	主な取組と成果	予定していた米山プリンセスのPRイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、県外の学生の応援のための食材として米山プリンセスを提供したことで、PRにつながりました。
	課題	米山プリンセスや柏崎の地場産農作物が持つブランド力を明確にし、他との差別化を図るために、消費者層に訴求することに力を注ぐ必要があります。
	今後の展開	「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」に出品し、客観的な評価を得ることで、付加価値を高めていきます。また、生産量の少ない農産物は、機械の導入により省力化を図り、栽培農家の増加を目指します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域営農支援事業 ・食の地産地消推進事業 ・柏崎産米ブランド化推進事業

商業観光課	主な取組と成果	<p>既存の資源や取組を掛け合わせ、新たな観光的価値を創出し、観光を本市の力とすることを目指して、柏崎市観光ビジョンを策定しました。</p> <p>その先導的な取組として、市民から多くの要望が寄せられていた海辺でのキャンプやバーベキューエリア「かしまぎセントラルビーチ」の試行や市内三名園と食によるツアーコースの造成を行いました。</p> <p>かしまぎセントラルビーチは、試行開始から3か月で1,729名の利用があり、今後、新たな観光スポットとなり得ることが確認できました。また、市内三名園と食によるツアーコースについては、モデルコースを造成したことにより、旅行会社への営業が可能となりました。</p>
	課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内観光業は大きな影響を受けている一方、国民の生活や価値観、考え方に変化が生じています。</p> <p>ポストコロナを見据え、これらの変化を的確に捉えながら、既存の資源や取組を生かした新たな観光的価値の創出に官民が取り組んでいく必要があります。</p>
	今後の展開	<p>ポストコロナを見据え、官民が連携しながら観光誘客の促進に取り組むことができる体制を整え、柏崎市観光ビジョンを先導する4つのプロジェクト（道の駅「風の丘米山」の再整備／（仮称）「柏崎×柏崎」観光キャンペーンの展開／「かしまぎセントラルビーチ」の開発／三庭園（松雲山荘・秋幸苑（飯塚邸）・貞観園）プレミアムガーデンツアーの開発）を推進することで、成功事例をつくり上げ、その成果や課題を官民で共有しながら、新たな本市の観光施策の展開につなげていきます。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光推進事業 ・かしまぎ魅力再発見・誘客推進事業 ・道の駅誘客宣伝事業 ・インバウンド推進事業 ・海の柏崎活性化事業
農林水産課	主な取組と成果	<p>新潟漁業協同組合柏崎支部に対してヒゲソリダイ試験養殖飼料の支給を行うとともに、講演会・試食会の実施や首都圏への売込みにより、知名度向上を図ることができました。</p> <p>漁業就業者の漁業活動を応援するため、漁船購入支援事業を実施し、漁業者の経営安定化につながりました。</p>
	課題	<p>ヒゲソリダイの生産数が少なく、冬期限定で出荷していることから、知名度向上のためには、生産数の増加が必要です。</p>
	今後の展開	<p>ヒゲソリダイの知名度向上に向けた取組を継続して行い、養殖事業の事業化（可能性）の検討を行います。</p> <p>また、新潟県と協力して漁業体験の受講希望者を積極的に受け入れます。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒゲソリダイ養殖支援事業 ・漁業就業者支援事業
I-1-(2) 新たな産業の創出		
ものづくり振興課	主な取組と成果	<p>柏崎フロンティアパークについて、前年度からの交渉案件を中心に誘致活動を行い、3社に対して7区画を分譲しました。</p>
	課題	<p>残り1区画も交渉中で、柏崎フロンティアパークの完売が見通せる状況にあることから、新たな企業誘致の方策について検討が必要です。</p>
	今後の展開	<p>柏崎フロンティアパーク完売後は、市所有の未利用施設や遊休地の転用・活用を検討し、電気料金や用地取得への助成等、本市特有の優遇制度をセールスポイントとした誘致活動に引き続き取り組みます。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地事業 ・廃炉産業調査研究事業
電源エネルギー戦略室	主な取組と成果	<p>地域エネルギー会社の設立について、エネルギー事業者などの意見を受ける設立検討・準備会にて、地域エネルギー会社の事業計画書（案）を取りまとめ、再生可能エネルギーの地域供給、蓄電池等による首都圏への安定電力供給など、地域の環境・エネルギー産業の中核を成す事業を目指すこととしました。</p>
	課題	<p>地域エネルギー会社の運営には民間企業の知見が不可欠なため、経営参画に向けた民間企業の理解促進が必要です。</p>
	今後の展開	<p>事業計画の内容や運営体制の詳細化などに対する民間企業の理解促進を進め、地域エネルギー会社の設立による環境・エネルギー産業の創出を目指します。</p>
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギー活用推進事業 ・次世代エネルギー活用研究事業

I-2 雇用対策を強化する

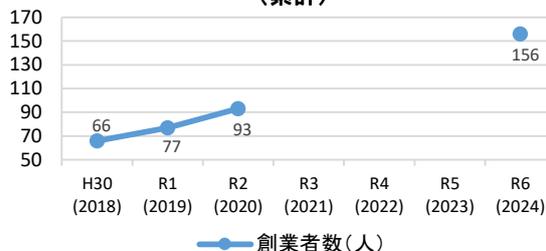
重要業績評価指標 (KPI)		当初 (H30) (2018)	前年度 (R1) (2019)	実績値 (R2) (2020)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	女性の生産年齢人口 (15歳から64歳まで) における就業率	66.7% <small>(H27国勢調査)</small>	- <small>(R2国勢調査)</small>	- <small>(R7国勢調査)</small>	73.0%	-
2	柏崎市創業支援等事業計画に基づく創業者数 (累計)	66人	77人	93人	156人	順調

女性の生産年齢人口における就業率



(企画政策課)

柏崎市創業支援事業計画に基づく創業者数 (累計)



(商業観光課)

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

I-2-1 若者と女性の雇用促進

介護高齢課	主な取組と成果	介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、初任者・実務者研修修了者で、市内介護施設または病院に勤務した方に補助金を交付したことで、介護職員の人材確保につながりました。
	課題	初任者研修修了者の就職が半数を占めており、対象資格の拡充が効果を上げています。一方、専門学校等を訪問し、学生へ当該補助金の周知をお願いするなどしていますが、まだ市内施設等に就職してから本制度を知る場合があるため、より効果的な周知方法を検討する必要があります。
	今後の展開	令和2(2020)年度から病院勤務者も対象とする補助制度の拡充を行い、2名の実績がありました。引き続き制度内容の検証を行うとともに、制度を周知し、介護職員の増加につなげます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者人材確保・育成支援事業 介護・福祉職員就職支援事業
国保医療課	主な取組と成果	新たに就職した方を対象とする看護職就職助成金の交付対象施設の範囲について、病院及び訪問看護ステーションのみだったものを、介護施設や障害者支援施設まで拡大し、74名の看護人材の確保につながりました。 また、新たに就職した74名のうち62名は女性であり、女性の雇用促進にもつながりました。
	課題	新規就職する病院勤務の看護職のうち、市内出身者の割合が概ね全体の3割にとどまっており、より多くの人材を地元から確保していく必要があります。
	今後の展開	引き続き看護職の魅力発信を通じた人材確保に努めます。また、既存の取組に加え、広報かしわざきで医療従事者のピックアップ記事を連載し、医療従事者が果たしている役割を多くの市民から改めて理解してもらえるよう取組を進めます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 看護師就職支援事業
商業観光課	主な取組と成果	高校生・大学生等を対象とした企業説明会を実施しました。 分散開催、オンライン開催とすることで、コロナ禍においても学生に企業情報を周知することができました。
	課題	新型コロナウイルス感染症により、オンラインでの面接など、採用試験の方法が多様化している中、企業の採用活動の金銭的負担が大きくなっているため、支援が必要です。
	今後の展開	積極的な採用活動を支援するため、採用活動に要した経費に対し補助金を交付します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 若年者就労支援事業 雇用促進事業

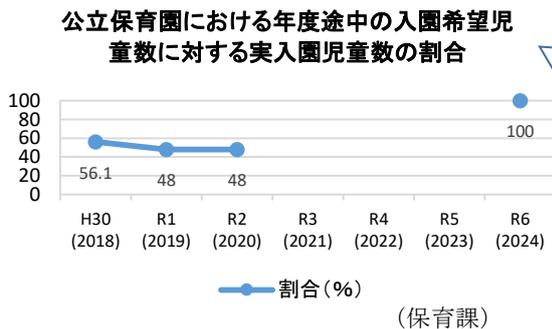
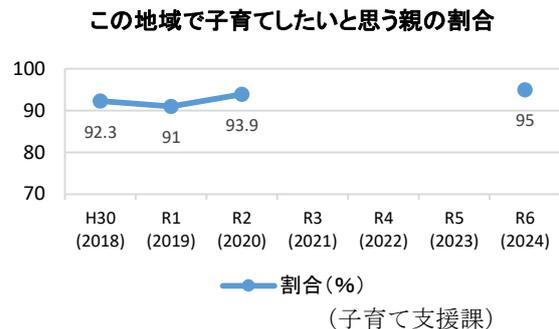
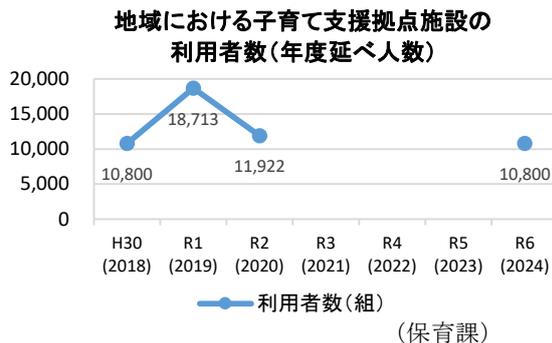
農林水産課	主な取組と成果	林業は、森林整備の担い手の中心である柏崎地域森林組合に対し、新規雇用者の人件費及び就業者の特殊手当等の助成を実施し、新規雇用者の確保及び在職者の定着が図られました。また、賃貸住宅の家賃の助成により、市外から新規雇用者2名が市内に転入しました。 漁業は、漁業体験研修の受講者を1名受け入れましたが、就業へは至りませんでした。
	課題	林業は、所得水準が他産業と比べて低く、労働環境も厳しいことから、新規雇用者の定着率が依然として低い状況が続いているため、所得水準の向上が必要です。 漁業は、新潟県が窓口となり、新規漁業就業者を支援するため出前講座や体験研修を行っています。希望者が少ないため、さらなる情報発信が必要です。
	今後の展開	森林組合の新規雇用者の確保に向けた支援事業として、担い手の中心である柏崎地域森林組合に対して、引き続き新規雇用者の人件費や在職者の特殊手当等に助成し、定着向上を図ります。 ホームページで出前講座や体験研修についての情報を掲載し、主催者である県のホームページとリンクすることで広く情報を発信し、希望者の増加を図ります。
	主な事業	・林業従事者雇用促進支援事業 ・漁業就業者支援事業
農政課	主な取組と成果	新規就農希望者の雇用の事前研修を受け入れた農業法人に対し、研修必要経費の補助を行うことで、雇用促進に寄与しました。
	課題	受入れ農業法人と就農希望者のマッチングを慎重に行い、就農につなげる必要があります。
	今後の展開	農業大学校や農業協同組合など関係機関と協力して、就農希望者の情報を収集します。また、農業法人の理解を得て、就農希望者の受け入れ先を増やしていきます。
	主な事業	・青年就農支援事業
人権啓発・男女共同参画室	主な取組と成果	女性の雇用促進には、地域社会における性別による固定的な役割分担意識の解消が欠かせません。このため、男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスの推進の重要性をセミナーの開催や企業訪問等を通じ、市内の事業所・企業に啓発しました。また、かしわざき男女共同参画市民会議と連携し、家事シェアのリーフレットを製作し、市民への頒布に取り組みしました。
	課題	市民や事業所、企業の皆さんの性別による固定的な役割分担意識の改革を進め、広めていくために、継続的に啓発活動を実施することが必要です。
	今後の展開	講演会やセミナーの開催、企業訪問による啓発活動及び家事シェアリーフレットの頒布を引き続き実施することで、意識改革に取り組み、女性の社会進出や雇用促進に結び付けていきます。
	主な事業	・女性活躍推進事業
1-2-(2) 創業・起業の推進		
ものづくり振興課	主な取組と成果	新型コロナウイルス感染症により、予定していた首都圏企業とのマッチング交流会は中止しました。 セミナーやテレワーク体験会、異業種交流会が開催されているコワーキングスペースの運営を支援し、延べ576人に利用されました。様々な業種の方が利用し、接点が生まれることで、イノベーション創出の一助となりました。
	課題	異なるヒトやモノ、コトの融合により新たなアイデアやチャレンジが生まれます。量から質、多様化の時代の今、新たな価値の創造が必要です。
	今後の展開	柏崎商工会議所や新潟工科大学、柏崎信用金庫との連携を通じて、成長産業への参入や技術の高度化を支援するとともに、自社技術や製品の権利化を通じて、市場のシェア獲得や拡大を目指す、知的財産戦略を推進します。
	主な事業	・産業イノベーション促進支援事業
商業観光課	主な取組と成果	柏崎・社長のたまご塾や創業相談事業等の運営費補助を行いました。また、創業者に対し、広告宣伝や改装費、家賃の補助を行いました。創業の基礎を学ぶ機会を設けるとともに、各種経費を補助することで、創業率及び事業継続性の向上を図ることができました。 また、事業承継に関する個別相談会を行い、引継ぎに対する不安軽減につなげました。
	課題	創業時の支援のみでなく、事業が軌道に乗るまでの創業初期のフォローアップ体制を整える必要があります。また、事業承継ではコロナ禍における対面式以外の相談方法や、研修機会を確保する必要があります。
	今後の展開	事業の継続状況等、創業者の実態を把握するためのアンケートを行い、今後の支援策の参考として活用します。また、事業承継ではコロナ禍の情勢を踏まえた上で、よりニーズの高い学習の場を提供していきます。
	主な事業	・創業支援事業 ・事業承継支援事業

第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる

出産・子育てを望む人が安心して子どもを産み、働きながら子育てができる環境づくりや、地域や企業を含む市全体で子育て世帯を支える仕組みづくりを進めます。

II-1 地域全体で子育てを支援する

重要業績評価指標（KPI）		当初 (H30) (2018)	前年度 (R1) (2019)	実績値 (R2) (2020)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	地域における子育て支援拠点施設の利用者数 (年度延べ人数)	10,800組	18,713組	11,922組	10,800組	順調
2	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3%	91.0%	93.9%	95.0%	順調
3	公立保育園における年度途中の入園希望児童数に対する実入園児童数の割合	56.1%	48.0%	48.0%	100.0%	現状維持



<算出方法>

実途中入園数

①入所保留通知書の発行数+②途中入園数+③広域受託数

このうち、①入所保留通知書の発行数には、育児休暇の延長手続きで勤務先に提出するために発行している件数も含まれており、その実態を詳細に把握することは困難なことから、分母が大きくなり、割合が低くなる傾向にあります。

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

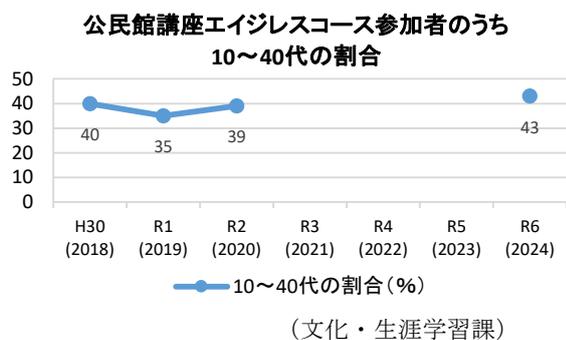
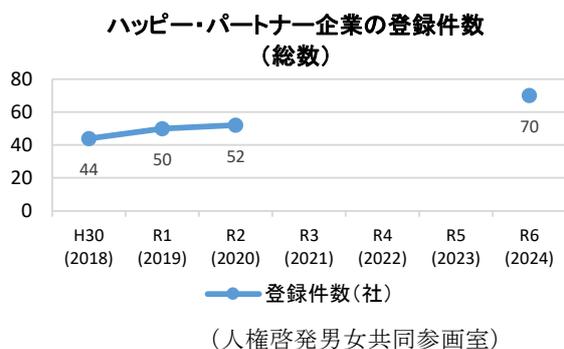
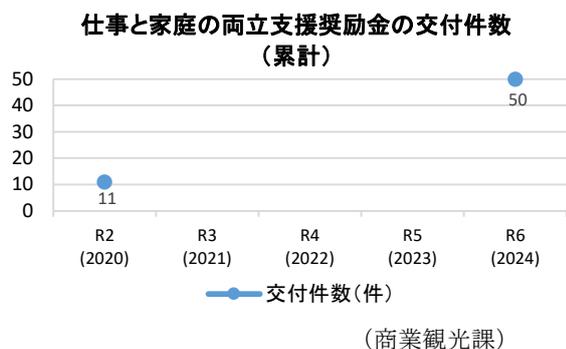
II-1-1 (1) 妊娠・出産・子育ての支援

建築住宅課	主な取組と成果	住宅リフォーム工事及び空き家リフォーム工事を行う者に対し、310件の補助金を交付しました。そのうち子育て世帯に28件、子育て三世帯同居世帯に27件の補助金を交付し、子育ての住環境を向上することができました。
	課題	310件の交付に対し、子育て世帯等への交付は55件と、全体の2割未満となっており、この制度が子育て世帯へ十分に届いているのか、検証が必要です。
	今後の展開	補助金の申請状況を分析・検証し、子育て支援につながる方策を検討します。 また、引き続き子育て世帯への上限額の上乗せ等を行い、限りある予算の中で子育て支援に寄与できるよう、取り組みます。
	主な事業	・空き家対策事業（住まい快適リフォーム補助事業）
文化・生涯学習課	主な取組と成果	柏崎公民館エイジレス講座では、生後2か月から5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆プログラムを年8回開催し、延べ30人が受講しました。また、シニア講座では、高齢者を対象に孫育て講座を年1回開催し、22人が受講しました。 新型コロナウイルス感染症により利用者数は少ないですが、子育て支援につながりました。
	課題	母親の子育て負担を軽減するためには、父親の育児に対する意識改革が必要です。
	今後の展開	男性の育児の必要性和重要性を認識できるような講座を取り入れることで、男性受講者を増やし、育児意識の醸成につなげます。 また、SNS等を活用して効果的に情報を発信するとともに、子育て世帯の支援につながる講座を継続していきます。
	主な事業	・公民館講座運営事業（エイジレスコース）

子育て支援課	主な取組と成果	市内23か所で児童クラブを開設し、放課後や長期休みに適切な遊びと生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。加えて、保護者の就労や介護等の支援に寄与することができました。 また、子どもの養育が困難な家庭への支援を行い、育児不安の軽減等に寄与することができました。
	課題	児童クラブ支援員の質の向上や人材の確保により、安定した運営を支援していく必要があります。また、育児支援を必要とする対象者を取りこぼすことなく、サービス提供につなげる必要があります。
	今後の展開	児童クラブ支援員の人材確保や研修等の支援を行い、より安定した運営を図ります。また、コロナ禍における育児環境に配慮しながら、タイムリーな支援の充実を図り、子育て世帯の仕事と家事、育児の両立を支援します。
	主な事業	・放課後児童健全育成事業 ・産後ヘルパー事業（養育支援事業）
保育課	主な取組と成果	子育て支援室（公・私立保育園、認定こども園、幼稚園）及び元気館ジャングルキッズを開設し、未就園児・保護者の交流の場や子育て情報共有の場、相談助言の場として、未就園児保護者の子育てに対する不安の軽減につなげました。 また、妊娠中の方の子育て支援室の利用も徐々に増え、子育て世代間の交流や子育て支援員からの情報提供により、妊娠期から途切れない子育て支援を行うことができました。 延長保育、休日保育等の多様な保育サービスを展開することにより、ワーク・ライフ・バランスの推進に寄与することができました。
	課題	子育てに対する不安の軽減を図るため、子育て支援室のない地区への開設検討及び地域の関係機関との連携が必要です。 また、核家族や市外からの転入などで周りに相談者がいない子育て世帯に対して、子育て支援室や子育て講座等に関する情報を提供し、子育てに対する不安の軽減に努める必要があります。 利用者ニーズに合わせた多様な保育サービスを提供する必要があります。
	今後の展開	引き続き、子育て支援室及び元気館ジャングルキッズを開設するとともに、子育て支援室のない地区のコミュニティセンター等と連携し、定期的な子育て支援の場を提供します。 また、子育て支援室の子育て支援員がパイプ役となり、子育て世代間の交流の輪を広げ、子育て支援室や子育て講座を通して、子育てに関する情報の提供、悩みの共有や仲間作りにつなげます。 引き続き、延長保育、休日保育等の多様な保育サービスを展開することにより、ワーク・ライフ・バランスを更に推進します。
	主な事業	・地域子育て支援拠点事業 ・延長・休日保育事業 ・一時預かり事業
Ⅱ－１－（２） 出産や子育ての経済的負担の軽減		
子育て支援課	主な取組と成果	妊産婦の医療費助成額を拡充し、受診の促進による疾病の早期発見・治療に寄与することができました。また、不妊治療への医療費助成や、子育て応援券の発行により、妊娠、子育てへの経済的負担を軽減しました。
	課題	子どもを安心して産み育てられるよう、医療費や不妊治療費の一部助成、子育て世帯への経済支援など、引き続き経済的負担を軽減する取組が必要です。また、制度の拡充について検討が必要です。
	今後の展開	引き続き、妊産婦、妊娠を希望する方及び子育て世帯への経済支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組むとともに、制度の拡充を検討します。
	主な事業	・妊産婦及び子どもの医療費助成事業 ・不妊治療助成事業 ・子育て応援券事業
福祉課	主な取組と成果	子どもの医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、受診の促進による疾病の早期発見・治療に寄与することができました。
	課題	子どもを安心して産み育てられるよう、継続した支援に加え、支援制度のさらなる拡充について検討が必要です。
	今後の展開	引き続き、子育て世帯への経済支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組むとともに、制度の拡充を検討します。
	主な事業	・妊産婦及び子どもの医療費助成事業

Ⅱ-2 若者のくらしを支援する

重要業績評価指標（KPI）		当初 （H30） （2018）	前年度 （R1） （2019）	実績値 （R2） （2020）	目標値 （R6） （2024）	進捗 状況
1	仕事と家庭の両立支援奨励金の交付件数（累計）	-	-	11件	50件	順調
2	ハッピー・パートナー企業の登録件数（総数）	44社	50社	52社	70社	現状維持
3	公民館講座エイジレスコース参加者のうち10～40代の割合	40.0%	35.0%	39.0%	43.0%	順調



KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

Ⅱ-2-（1） ワーク・ライフ・バランスの促進

人権啓発・男女共同参画室	主な取組と成果	セミナーの開催や企業訪問等を通じ、ワーク・ライフ・バランスの推進を啓発するとともに、ハッピー・パートナー企業の制度周知も並行して実施してきた結果、登録企業が順調に増加し、環境整備が徐々に図られてきています。しかし、新型コロナウイルス感染症により、一部の活動を自粛したため、令和2（2020）年度は登録増加数が鈍化しました。
	課題	ワーク・ライフ・バランスの実現には、企業側の協力と改善意欲が必要です。コロナ禍でもワーク・ライフ・バランスの推進ができるよう、専門家による実践的なアドバイスなど、積極的な企業支援策を講じていくことが求められます。
	今後の展開	ワーク・ライフ・バランスの導入・推進をどのように取り組んでよいか分からない事業所に対し、専門家からその業務内容や働き方等に応じた取組・アドバイス等を行う実践的な企業支援の施策が求められています。このため、新潟県が進めるワーク・ライフ・バランス推進コーディネーター派遣制度について事業所訪問等により周知し、その活用を事業所に働きかけていきます。
	主な事業	・ワーク・ライフ・バランス推進事業 ・女性活躍推進事業
国保医療課	主な取組と成果	院内託児所を設置する柏崎総合医療センターへ託児所運営費の一部支援を行うことで、病院に勤務する医療従事者の子育てしやすい環境整備を支援することができました。
	課題	新型コロナウイルス感染症により、医療従事希望者の減少につながらないよう、継続した支援が必要です。
	今後の展開	引き続き柏崎総合医療センターへの支援を実施し、院内託児所を維持することで、仕事と家庭生活が両立しやすい環境であることをPRし、医療従事希望者の増加につなげていきます。
	主な事業	・勤務医・看護師子育てサポート事業

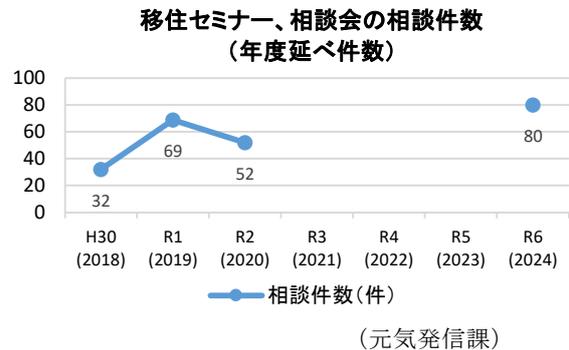
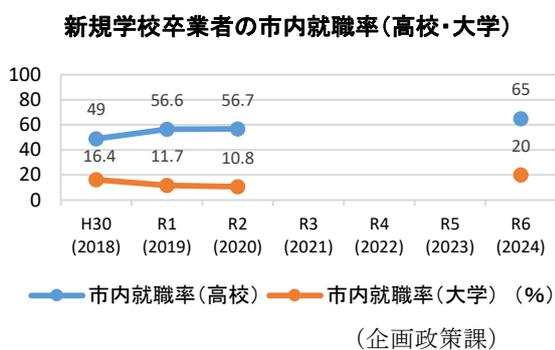
保育課	主な取組と成果	病児保育を国立病院機構新潟病院に委託し、実施しました。 また、延長保育を全28園で実施し、うち13園では保育標準時間の11時間を超えて実施するとともに柏崎保育園で休日保育を実施しました。 これらの多様な保育サービスを展開することにより、ワーク・ライフ・バランスの推進に寄与することができました。
	課題	柏崎総合医療センターが独自に実施している病後児保育から病児保育への移行について、同センターとの協議を継続する必要があります。
	今後の展開	病児保育を国立病院機構新潟病院に委託し実施します。また、引き続き柏崎総合医療センターと病児保育の実施について協議するなど、今後も多様な保育サービスを展開することにより、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進に寄与します。
	主な事業	・病児保育事業 ・延長・休日保育事業
商業観光課	主な取組と成果	柏崎市仕事と家庭の両立支援奨励金を交付しました。事業主に奨励金について周知することで、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを促進することができました。
	課題	市の奨励金の支給要件である国の両立支援等助成金について、事業主へより一層の周知が必要です。
	今後の展開	事業所訪問や企業が集まる機会をとらえて制度周知を図ります。
	主な事業	・職場環境づくり推進事業
II-2-(2) 若者の交流・結婚活動に対する支援		
文化・生涯学習課	主な取組と成果	柏崎公民館エイジレス講座では、多様なニーズを反映させた21のテーマについて企画し、対象年齢を問わない30講座を開催しました。10～40代の受講生は全体の39%となり、前年度の割合をやや上回り、若者の交流につながっています。
	課題	受講者が固定化してきているため、若者のニーズを的確に捉え、新たな受講者の獲得が必要です。
	今後の展開	受講者アンケートから若者のニーズを把握した上で講座を設定し、SNS等を活用して効果的な情報を発信することで、若者の新規受講者の増加を図ります。
	主な事業	・公民館講座運営事業（エイジレスコース）
子育て支援課	主な取組と成果	婚活イベントの企画運営により、若者の出会いを創出することができました。新型コロナウイルス感染症により、予定していた一部のイベントが中止となり、マッチング数を伸ばすことができませんでしたが、参加者アンケートでは、結婚に対して前向きな回答がありました。
	課題	男性の申込数に対して女性の申込数が少ないため、女性が参加しやすくなる工夫を加えるなど、効果的な取組を検討する必要があります。
	今後の展開	小規模なイベントを複数回行うなど、参加しやすい環境づくりを進めるほか、女性の参加者数の増加につながる効果的な方法を検討します。
	主な事業	・結婚活動応援事業
保育課	主な取組と成果	子育て支援室（公・私立保育園、認定こども園、幼稚園）及び元気館ジャングルキッズを開設し、未就園児・保護者の交流の場や子育て情報共有の場、相談助言の場として、未就園児保護者の子育てに対する不安の軽減につなげました。 また、妊娠中の方の子育て支援室の利用も徐々に増えており、子育て世代間の交流が広がっています。
	課題	子育てに対する不安の軽減を図るため、子育て支援室のない地区への開設検討及び地域の関係機関との連携が必要です。 また、核家族や市外からの転入などで周りに相談者がいない子育て世帯に対して、子育て支援室や子育て講座に関する情報を提供し、交流の場があることを周知していく必要があります。
	今後の展開	引き続き子育て支援室及び元気館ジャングルキッズを開設するとともに、子育て支援室のない地区のコミセン等と連携し、定期的な子育て支援の場を提供します。 また、子育て支援室や子育て講座の情報を引き続きホームページや広報かしわざき等で周知し、子育て支援員がパイプ役となり、子育て世代間の交流の輪を広げ、子育てに関する情報の提供、悩みの共有や仲間作りにつなげます。
	主な事業	・地域子育て支援拠点事業

第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる

若者の転出抑制と人口の定着につなげるために、転出者の回帰や都市部の移住志向を持つ人を引き付け、定住人口減少の抑制と関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、豊かな自然環境と様々な地域資源の持つ魅力を、市内外へ効果的に発信し、市民の柏崎への誇りや愛着の醸成を図ります。

Ⅲ-1 若者の定住を促進する

重要業績評価指標（KPI）		当初 （H30） （2018）	前年度 （R1） （2019）	実績値 （R2） （2020）	目標値 （R6） （2024）	進捗 状況
1	新規学校卒業者の市内就職率（市内高等学校）	49.0%	56.6%	56.7%	65.0%	現状維持
2	新規学校卒業者の市内就職率（市内大学）	16.4%	11.7%	10.8%	20.0%	現状維持
3	移住セミナー、相談会の相談件数（年度延べ件数）	32件	69件	52件	80件	順調



KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

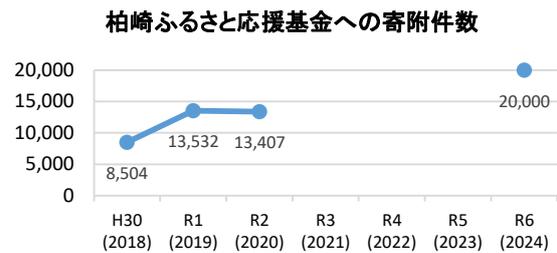
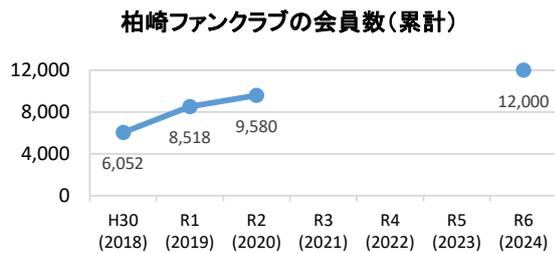
Ⅲ-1-(1) U・Iターン施策の推進

元気発信課	主な取組と成果	コロナ禍において可能な範囲で相談会等を実施し、相談者に寄り添った情報を提供することができました。 U・Iターンをした若者の暮らしを応援する施策として、賃貸住宅家賃補助、住宅取得助成、奨学金償還補助等の利用を促進し、柏崎での暮らしの一助となりました。
	課題	移住後の柏崎での暮らしが具体的にイメージできるよう、仕事だけでなく、子育てや医療など暮らしに欠かせない情報を分かりやすく伝える必要があります。
	今後の展開	柏崎市移住・定住推進行動計画を着実に遂行するとともに、柏崎での暮らしが具体的にイメージできるよう、仕事、子育て及び医療などの情報をホームページ、SNSなどで分かりやすく発信します。また、移住ガイドブックをアナログとデジタルを織り交ぜた形に更新します。
	主な事業	・U・Iターン促進事業
市民活動支援課	主な取組と成果	地域おこし協力隊を継続募集していた矢田地区で1名任用し、新たな地域づくりの担い手を受け入れたことで、地域活動の活性化につながりました。また、別俣地区でインターン事業を実施し、地域活性化に向けた外部人材の受入れ機運の醸成が図られました。
	課題	令和3（2021）年度は3名の地域おこし協力隊が任期最終年となることから、任期後の定住・定着に向け関係者と連携し、活動を支援していく必要があります。また、地域おこし協力隊の活動や制度を周知し、新たな地域おこし協力隊の任用に向け、外部人材活用の機運醸成を図る必要があります。
	今後の展開	関係者等と連携して協力隊の地域活動をコーディネートし、退任後の定住・定着及び起業・事業継承に向けた支援に取り組みます。さらに、地域おこし協力隊の活動を広く発信するとともに、新たにミッション型を募集することで、市内外を問わず本市での地域活動への興味を高めます。
	主な事業	・地域おこし協力隊活用事業 ・地域おこし協力隊活動経費

農政課	主な取組と成果	独立・自営就農をした農業者に対し、生活が不安定な初期段階に資金援助の支援を行うことで、新規就農者の経営の自立・安定化につながりました。
	課題	安定した農業経営をするために、資金援助だけでなく、農地取得や機械導入などの支援を充実させる必要があります。
	今後の展開	支援内容を検証し、関係機関と連携して、経営の安定化に向けた支援を行います。 また、U・Iターン者に対して支援の情報が伝わるよう、ホームページなどの情報を充実させ事業の利用促進に取り組みます。
	主な事業	・新規就農者支援事業
建築住宅課	主な取組と成果	空き家バンク制度を推進した結果、年間15件の成約があり、うち7件が市外者、さらに首都圏在住者から2件の成約を得られました。また、「住まい快適リフォーム事業補助金」を県内移住者2件、都内からの移住者1件に交付し、転入後の定住に向け住環境を向上することができました。
	課題	U・Iターン促進のため、移住志向者に対し、物件情報に加え、空き家リフォーム等の支援情報も発信していく必要があります。
	今後の展開	引き続き元気発信課と連携しながら、物件情報や支援情報の発信、PRに取り組みます。
	主な事業	・空き家対策事業（住まい快適リフォーム補助事業）
Ⅲ－１－（２） 新卒者の定着に対する支援		
企画政策課	主な取組と成果	新潟工科大学の学生の市内企業への就職件数を増加させるため、新潟工科大学産学交流会奨学金柏崎枠として、5名分合計300万円を寄付しました。対象者のうち、1名は大学4年生でしたが、同大学院に進学したため、市内企業への就職には至っていません。他の4名は3年生以下であったため、市内企業への就職はこれからとなります。
	課題	柏崎枠の上限16名（4名/学年×4学年）に対し、希望者は約3割に留まっています。学生に、市内企業をもっと知ってもらうために、企業の魅力等をPRしていく取組が必要です。
	今後の展開	柏崎枠について、多くの学生から希望してもらうために、ものづくり振興課が実施している企業見学会などを通じて、市内企業の魅力をPRしていきます。
	主な事業	・大学との連携・協働事業
ものづくり振興課	主な取組と成果	柏崎工業高校2年生のインターンシップは、新型コロナウイルス感染症によって中止となりましたが、新規事業である新潟工科大学1、2年生の企業見学会は、延べ67人が参加し、市内企業に目を向けた進路を考える機会を提供することができました。
	課題	若者や女性の地元就職率や定着率を高めるためにも、ものづくり産業を始めとした市内企業の魅力を発信し、理解を深めていく取組が必要です。
	今後の展開	引き続きインターンシップや企業見学会を通じて若者や女性の理解促進を図り、将来のものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組みます。
	主な事業	・人材育成支援事業
元気発信課	主な取組と成果	U・Iターン者の奨学金償還補助等の利用を促進し、転入後の経済的な負担を軽減することで、柏崎での新生活のスタートをサポートしました。
	課題	U・Iターン者が利用できる支援の情報を効果的に発信して、利用を促進する必要があります。
	今後の展開	転入手続き時にU・Iターン者に対する支援の情報が伝わるよう、庁舎ロビーのサイネージで伝えるとともに、利用できる支援策が分かるフロー図等を作成して利用促進に取り組みます。
	主な事業	・U・Iターン促進事業
商業観光課	主な取組と成果	採用活動の際、各企業がオンラインツールに対応できるようセミナーを実施しました。導入編から実践編まで通した内容にすることで、オンラインツールに対するハードルを下げることができました。
	課題	新卒者の定着のため、時期や段階に応じた研修を、適切なタイミングで実施していく必要があります。
	今後の展開	採用時や採用後の新卒者へのフォローについて学ぶセミナーを段階的に実施し、新卒者にとって働きやすい企業が増えることで、新卒者や若者の定着を図ります。
	主な事業	・雇用促進事業

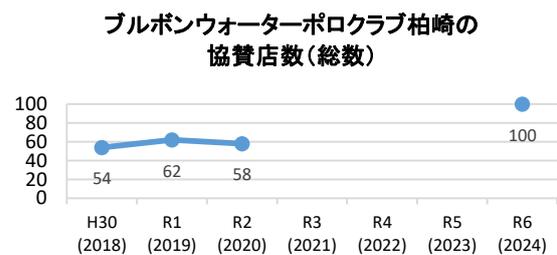
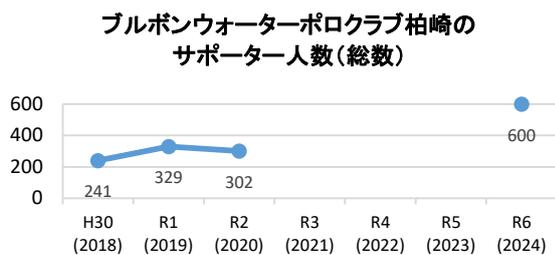
Ⅲ-2 柏崎らしさを創出する

重要業績評価指標（KPI）		当初 （H30） （2018）	前年度 （R1） （2019）	実績値 （R2） （2020）	目標値 （R6） （2024）	進捗 状況
1	柏崎ファンクラブの会員数（累計）	6,052人	8,518人	9,580人	12,000人	順調
2	柏崎ふるさと応援基金への寄附件数	8,504件	13,532件	13,407件	20,000件	順調
3	ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のサポーター人数 （総数）	241人	329人	302人	600人	現状維持
4	ブルボンウォーターポロクラブ柏崎の協賛店数（総数）	54店	62店	58店	100店	現状維持



（元気発信課）

（元気発信課）



（水球のまち推進室）

（水球のまち推進室）

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

Ⅲ-2-(1) シティセールスの推進

元気発信課	主な取組と成果	柏崎シティセールス推進協議会与連携し、柏崎の魅力SNS等で広く発信したことで柏崎のファンを拡大することができました。 ふるさと納税は、サイトの拡充等を図り、返礼品のPRだけでなく、それに関わる人を柏崎の魅力として伝えることができました。
	課題	柏崎ファンクラブ会員自らの活動をさらに活性化していくとともに、これまでと違ったシティセールスの展開を図る必要があります。 ふるさと納税をしていただくだけでなく、柏崎のファンをさらに創出し関係人口、交流人口を獲得する必要があります。
	今後の展開	定住人口の増につながるシティセールスを推進するための方向性を示すとともに、官民が一体となって定住人口の増に取り組む新たな体制を構築します。 また、ふるさと納税の使い道を広く発信し、寄附者の共感をより一層獲得することで、関係人口の増加につなげます。
	主な事業	・柏崎シティセールス推進事業 ・ふるさと応援事業

商業観光課	主な取組と成果	海の大花火を活用した柏崎市の認知活動として、首都圏JR駅構内に掲示したポスターが広告グランプリ部門賞を受賞しました。ポスター画像の使用を許可し、多くの市民や事業者が使用したことで、柏崎市における市民のシビックプライドの向上とさらなる柏崎花火の認知活動につなげました。
	課題	花火大会の2年連続中止による来柏者の減少のため、市内の観光事業者等への影響は大きく、ウィズコロナ、ポストコロナにおける花火大会の開催方法を検討し、柏崎市への誘客策を模索する必要があります。
	今後の展開	柏崎花火ファンのさらなる獲得のために、次年度打ち上げる花火デザインを募集します。この企画を目玉に、さらなる認知活動を展開し、次年度への誘客へとつなげていきます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅誘客宣伝事業 ・海の柏崎活性化事業
水球のまち推進室	主な取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、東京オリンピックは延期され、合宿誘致もできませんでした。セルビア共和国、モンテネグロ両国と児童が描いた絵画の相互交流や台湾からの水球留学生受入により、文化交流を行いました。
	課題	世界各国の水球チームとのつながりを深め、アジア圏における水球合宿の聖地としての地位を確立するため、戦略的なプロモーションが必要です。
	今後の展開	東京オリンピックを契機に関係を築いた各国との繋がりを深め、令和4（2022）年の世界水泳福岡大会の事前キャンプ誘致を実現すべく取組を進めます。
	主な事業	・水球のまち柏崎推進事業
農政課	主な取組と成果	米山プリンセスの販売活動を市内では「愛菜館」やスーパー、市外では「ブリッジにいがた」で行いました。東京都内の「静香庵」のランチメニューで米山プリンセスを提供し、認知度の向上を図りました。
	課題	米山プリンセスが持つブランド力を明確にし他との差別化を図るため、消費者層に訴求することに力を注ぐ必要があります。
	今後の展開	機械・機器等整備や土づくりの支援を行い、取組農家を増やすとともに「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」等に出展し、客観的な付加価値を高めていきます。
	主な事業	・柏崎産米ブランド化推進事業
Ⅲ－２－（２） 地域コミュニティの維持・活性化		
市民活動支援課	主な取組と成果	あらゆる世代の地域住民が地域活動に参加できるよう、サークル活動やイベントの実施に対し、支援を行いました。また、地域おこし協力隊を受け入れた4地区では、協力隊の新たな視点・発想による地域活動への支援により、地域の活性化につながりました。
	課題	地域コミュニティ組織の高齢化や、事業のマンネリ化が課題となっています。
	今後の展開	若い世代も活動に参加しやすい環境づくりや仕組みについて検討します。また、現状の地域課題を解決するためのコミュニティ計画の見直しと、常に新しい視点を持った取組を展開します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動推進事業 ・地域おこし協力隊活用事業 ・地域おこし協力隊活動経費

第4節 地域の活力を担う人材をつくる

小中学校を中心に、柏崎の魅力に触れ、愛着を育てる教育を進めるとともに、高等学校と連携を図り、将来、地域を支えることのできる人材育成を目指します。また、あらゆる世代において、地域活動や地域産業を支える人材や、将来の柏崎を担う人材の育成に取り組みます。

Ⅳ－1 愛着や誇りを育む人材をつくる

重要業績評価指標（KPI）		当初 (H30) (2018)	前年度 (R1) (2019)	実績値 (R2) (2020)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合	-	67.0%	59.5%	75.0%	遅延
2	ライクワークスクールを受講し活動を開始した人数（累計）	6人	20人	28人	31人	順調

柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合

年度	割合 (%)
R1 (2019)	67
R2 (2020)	59.5
R6 (2024)	75

（学校教育課）

ライクワークスクールを受講し活動を開始した人数（累計）

年度	人数 (人)
H30 (2018)	6
R1 (2019)	20
R2 (2020)	28
R6 (2024)	31

（市民活動支援課）

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

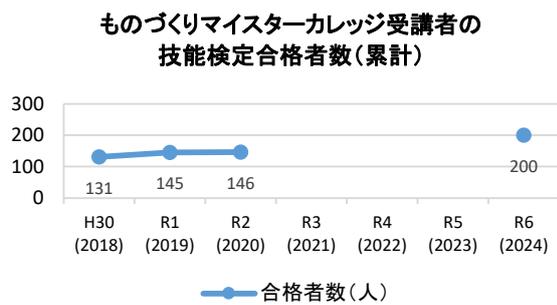
Ⅳ－1－（1） 愛着や誇りを持てる教育の推進

学校教育課	主な取組と成果	地域と関わる活動を行うための奨励金を小中学校に交付し、児童生徒が地域社会の一員としての自覚と、ふるさとへの愛着を深める活動を推進しました。また、かしわざきこども大学として地域団体や大学等と連携し、様々な活動の場を提供したことで生きる力を育むことができました。
	課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域とかかわる活動の形態を工夫する必要があります。また、かしわざきこども大学の事業活性化のため、固定化した内容の検証が必要です。
	今後の展開	オンラインの活用など、形態を工夫しながら郷土愛を深める活動を継続します。かしわざきこども大学の在り方や事業統合等を検討し、スリムな運営を図ります。
	主な事業	・学校教育活動推進事業 ・かしわざきこども大学事業
文化・生涯学習課	主な取組と成果	地元大学や地域の人材と連携し、11講座を企画、実施しました。本市の地域振興、高齢者福祉をテーマとしたことにより、市民が地域の実情や課題を知り、地域づくりへの関心を高めることにつながりました。また、自身の知識や経験をもとに、市民自らが講師を務める講座も開催し、学習活動の活性化に資することができました。
	課題	学習成果が地域の課題解決などに活用されるように、コミュニティセンター等とより一層連携を深め、人材情報の共有などを進める必要があります。
	今後の展開	講師などの人材情報の集約と整理を行い、各地域で活用できるようにするほか、学んだ人がその成果を地域づくりにいかせるよう、コミュニティセンター等と連携を深めます。
	主な事業	・市民大学運営事業 ・ジュニアリーダー養成研修事業
博物館	主な取組と成果	地域の文化、風土を学習できるよう、子ども向けWEBミュージアムを運用しました。また、大人向けWEBミュージアムでは、指定文化財13件を含む23件の資料を新たに高精細画像で撮影して公開し、資料等のデジタル化を推進しました。
	課題	撮影費が高額のため、単年度の更新件数は限定的であり、計画的な継続が必要です。また、GIGAスクール事業により、学校での活用促進が求められています。
	今後の展開	WEBミュージアムの運用と、資料画像の撮影・公開を続け、柏崎の価値ある文化財等を発信していきます。また、教員への研修等を通じ、教育現場での活用促進を図ります。
	主な事業	・WEBミュージアム推進事業

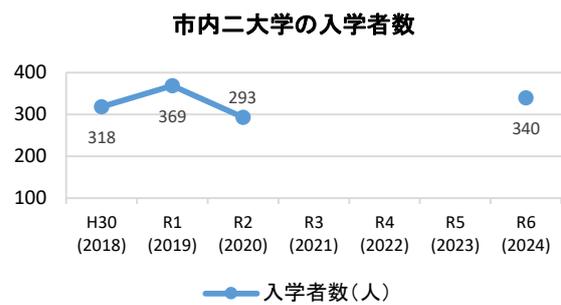
IV-1-(2) 地域人材の育成		
市民活動支援課	主な取組と成果	様々な分野における人材の育成に向け、まちからと連携して「ライクワークスクール」「よるラボ」「防災教育」等の地域人材育成事業を実施し、地域づくりに向け新たな活動を起こす人材や団体を育成、発掘することができました。
	課題	まちからを活用する新しい団体や人材が少なくなっていることから、ソーシャルビジネスにつながるような団体・人材の発掘が必要です。
	今後の展開	まちづくりや防災に興味のある潜在的な層にアプローチするとともに、まちからとの接点を作りつつ、人材の育成を通して、まちづくり活動をコーディネートしていきます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター運営事業 ・市民活動支援事業 ・中越沖メモリアル運営事業

IV-2 地域産業を担う人材をつくる

重要業績評価指標 (KPI)		当初 (H30) (2018)	前年度 (R1) (2019)	実績値 (R2) (2020)	目標値 (R6) (2024)	進捗 状況
1	ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数(累計)	131人	145人	146人	200人	遅延
2	市内二大学の入学者数	318人	369人	293人	340人	遅延



(ものづくり振興課)



(企画政策課)

KPIの達成に係る施策の主な取組と成果、課題と今後の展開

IV-2-(1) 地域産業を支える人材育成

商業観光課	主な取組と成果	あきんど協議会として、各種研修会の助成、販促スキルの向上セミナー、WEB情報発信の個別相談会を実施しました。消費者ニーズの多様性に応える事業を展開することで、商業者のスキルアップにつながりました。
	課題	個店のスキルアップから商店街全体の活性化につなげていくことが必要です。
	今後の展開	セミナー参加者がアイデアを出し合ってイベント等を企画、実行する機会を提供することで、商店街の活性化に対する意識の向上や商業者のさらなるスキルアップにつなげます。
	主な事業	・商業活性化推進事業
農政課	主な取組と成果	市外・県外の新規就農者を掘り起こすため、3シーズンにわたる農業体験を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。
	課題	就農希望者だけでなく、農業に興味がある方へ広く周知するため、積極的な情報発信が必要です。
	今後の展開	ホームページ及びSNSを利用して農業の魅力や農業体験の情報を発信することで、市内外を問わず多くの人に周知し、体験者数の増加を図り、新規就農へつなげます。
	主な事業	・新規就農者支援事業

ものづくり振興課	主な取組と成果	新型コロナウイルス感染症により、機械加工系の前期技能検定試験が中止となり、技能検定合格者は年間で1名にとどまりました。一方、次年度の検定合格を目指す第15期ものづくりマイスターカレッジを開講し、22人が参加しました。 また、延べ52人の資格や技能の取得に対し助成金を交付し、ものづくりを担う人材の育成に寄与しました。
	課題	技能士等の高度人材を将来にわたって育成していくため、産学官が連携した運営体制の構築が重要です。
	今後の展開	令和2（2020）年度に発足した、柏崎機械技能士会との連携体制を新たに構築するとともに、ものづくりマイスターカレッジによる技術指導や資格免許の取得を引き続き推奨し、優れたものづくり技術の継承を推進します。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援事業 ・IoT推進事業 ・情報産業育成振興事業 ・工業振興事業

IV-2-(2) 学生の確保・若者リーダーの育成

企画政策課	主な取組と成果	柏崎リーダー塾では、令和元（2019）年度に入塾した第4期生が課題や研修に取り組み、14名が卒塾しました。卒塾生の中には各種行政機関等の委員に就任し、積極的に発言や提案を行うなど、地域の課題解決に貢献し、活躍している人がいます。 大学においては、魅力や知名度の向上を図り、学生確保を促進するために、市内二大学へ柏崎市私立大学学生募集支援事業補助金を交付しました。また、新潟工科大学産学交流会奨学金に寄附しました。
	課題	柏崎リーダー塾では、年々、塾生が減少傾向にあるため、リーダー塾の活動への関心を高めることや、時代が変化している中で、新たな視点でのリーダー育成や求めるリーダー像の見直しなどを検討していく必要があります。 大学においては、少子化により学生確保の競争が、年々激化しています。学生の確保に向けて、さらに大学の魅力向上・発信していく必要があります。
	今後の展開	リーダー塾の活動をリーダー塾や市のホームページで積極的に発信するとともに、リーフレットを作成することで、関心を高めます。 第5期生がリーダーとしての資質を身に付けて卒塾できるよう、時代の変化に応じたテーマ設定及び卒塾生のアンケート結果から見えた課題等を踏まえたカリキュラムを設定し、運営していきます。 大学においては、学生募集支援補助金を継続するとともに、二大学と必要に応じて情報交換等を行い、大学の魅力向上と知名度向上に資する取組を推進し、選ばれる大学を目指していきます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携・協働事業 ・柏崎リーダー塾事業
商業観光課	主な取組と成果	柏崎・社長のたまご塾への支援を通じ、経営スキルを学ぶ機会を提供することで、リーダーになり得る人材の育成に寄与することができました。
	課題	講義内容が固定化しているため、講義内容の見直しが必要です。
	今後の展開	受講者へのアンケートや講義内容の見直しを実施し、時代の変化に応じた講義内容へのブラッシュアップに取り組みます。
	主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・柏崎・社長のたまご塾事業